第11220号 平成 17 年 1 月 28 日 (金) (毎週 月・水・金発行)

目 次

ŕ	占 不				
〇道記	路の供用開	月始	(道路	総務課) 1
〇指定	定居宅サー	- ビス事業所の指定	(介護	保険課) 1
	川敷地の角		(河	川課) 2
〇平月	成 17 年度	熊本県総合行政ネットワーク県庁 NOC 監視運営保守業務			
委				企画課	
				金融課	
				村総室	
		電子計算機用データ入力業務委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
				文書課	
〇道記	路の区域変	き更	(道路	総務課) 4
0	, ,,		(") 5
○菊》	也消 防 組 台	うの公平委員会の事務の委託の廃止	(市町	村総室) 5
-	公告				
○開き	発行為に関	『する工事完了⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	(建	築課) 5
Q	"		(") 6
〇平月	成 17 年度]	熊本県総合行政ネットワーク県庁 NOC 監視運営保守業務			
委員				企画課) 6
		電子計算機用データ入力業務委託		"	8
〇熊		≥清掃業務委託に係る一般競争入札の実施	(私学	文書課) 11
_	登 載 依	4 194			
〇熊	本県 教科月	月図書採択地区の一部改正	(教育	委員会) 13

告 示

熊本県告示第90号

道路法 (昭和 27 年法律第 180 号) 第 18 条第 2 項の規定に基づき、次のとおり道路の供 用を開始する。

その関係図面は、平成17年1月28日から60日間、熊本県土木部道路総務課において一 般の縦覧に供する。

平成 17 年 1 月 28 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

道路の種類、路線名及び供用開始する区間等

	1-12 / P P P P P P P P P P P P P P P P P P			
道路の種類	路線名	供 用 開 始 す る 区 間	延 長 (メートル)	備考
		上益城郡矢部町大字御所字下後迫		
主要地方道	矢部阿蘇公	3146 番 1 地先から	1,020.0	緊道整
工女地刀坦	園線	同 所 字下稲生野	1,020.0	米 但 宦
		1603番1地先まで		

供用開始する期日 平成 17 年 1 月 28 日

熊本県告示第 91 号

介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項の規定により指定居宅サービス事業 所を次のとおり指定した。 平成 17 年 1 月 28 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

【訪問介護】

事業所の名称及び事業所の所在地	事 業 者 名	指定年月日
アシスト	リヴウエル株式会社	平成 17 年 1 月 11 日
熊本市長嶺西一丁目6番88号		
ザ・クレイン 103 号		

【福祉用具貸与】

事業所の名称及び事業所の所在地	事 業 者 名	指 定 年 月 日
アシスト	リヴウエル株式会社	平成 17 年 1 月 11 日
熊本市長嶺西一丁目 6番88号		
ザ・クレイン 103 号		

熊本県告示第92号

河川区域の廃止により廃川敷地が生じたので、河川法施行令(昭和 40 年政令第 14 号)第 49 条の規定により、次のとおり告示する。

その関係図書は、熊本県土木部河川課及び熊本県芦北地域振興局に備え置いて縦覧に供する。

平成 17 年 1 月 28 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 河川の名称
 - 二級河川佐敷川水系宮の浦川
- 2 廃川敷地が生じた年月日 平成 17 年 1 月 28 日
- 3 廃川敷地の位置
 - 葦北郡芦北町大字小田浦字宮浦 685 番 2 及び同所 767 番 6
- 4 廃川敷地の面積 169 平方メートル

熊本県告示第93号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加する者に必要な資格等について告示する。

平成 17 年 1 月 28 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

- 1 調達する特定役務の名称及び数量
 - 平成 17 年度熊本県総合行政ネットワーク県庁 NOC 監視運営保守業務委託 一式
- 2 入札参加資格

熊本県業務委託契約等に係る一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する要綱(平成14年熊本県告示第516号。以下「要綱」という。)による審査のうえ、入札参加資格を有すると決定された者であること。

なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に掲げるところにより、要綱による審査を受け、入札参加資格を得ること。

- 3 入札参加資格を得るための申請方法等
 - (1) 申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、要綱に定める入札参加資格審査申請書(本競争入札参加のための申請である旨を明示すること。)に必要書類を添付し、3の(2)の場所へ持参又は郵送(書留郵便に限る。)により提出すること。

(2) 入札参加資格審査申請書の入手先及び提出場所並びに申請に関する問い合わせ先 熊本県出納局管理調達課資格審査班(県庁行政棟本館2階)

郵便番号 862-8570 熊本市水前寺六丁目 18 番 1 号

電話 096-383-1111 内線 6350

(3) 入札参加資格審査申請書の受付期間

平成 17 年 1 月 28 日 (金) から平成 17 年 2 月 25 日 (金) までの日 (県の休日を除く。) の午前 8 時 30 分から午後 5 時までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、資格審査が入札に間に合わないことがある。

(4) 資格審査結果の通知

資格審査の結果は、資格審査結果通知書により通知する。

(5) 入札参加資格の有効期間

入札参加資格の有効期間は、次のとおりである。

4月から9月までに登録された場合 登録日から翌年度の9月30日まで 10月から3月までに登録された場合 登録日から翌々年度の9月30日まで

(6) 有効期間の更新手続

前項の有効期間の更新を希望する者に対しては、要綱に基づく入札参加資格審査 申請の受付を平成18年7月1日から平成18年7月31日まで行う。

熊本県告示第94号

貸金業の規制等に関する法律(昭和58年法律第32号)第38条第1項の規定による行政 処分について、同法第41条の規定により次のとおり告示する。

平成 17 年 1 月 28 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

被処分者

商号又は名称

スター信用 白谷亮

氏名

主たる営業所等の所在地

荒尾市原万田字八反田 630 番地 10 熊本県知事(1)第02284号

登録番号

平成 15 年 7 月 24 日

登録年月日 行政処分の年月日

平成 17 年 1 月 20 日

3 行政処分の内容 登録の取消し

4 適用条文

貸金業の規制等に関する法律第38条第1項

熊本県告示第95号

公有水面の埋立てによりあらたに土地を生じたため、地方自治法(昭和22年法律第67 号) 第9条の5第1項の規定により確認し、これに係る字の区域を同法第260条第1項の 規定により、次のとおり決定した旨岱明町長から届出があった。

平成 17 年 1 月 28 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

あらたに生じた土地	編入する字
玉名郡岱明町大字鍋字大正 3302、3303 の 1、3255 の 1、3256、3252、3253、	岱明町大字鍋字大正
3254、3215、3214、3213 の 1、3340 の 29、3211、3212、字新天 3147 及びこれ	
らの区域に隣接介在する道路に隣接する無番地地先並びに大字浜田字長保	
2932 Ø 5, 2932 Ø 4, 2931 Ø 10, 2931 Ø 9, 2931 Ø 8, 2931 Ø 7, 2931 Ø 5,	
2931 O 12, 2931 O 3, 2931 O 2, 2935 O 1, 2935 O 2, 2935 O 3, 2907 O 3,	
2907 の 2、2906 の 4、2906 の 1、2905 の 10、2905 の 8 及びこれらの区域に隣	
接介在する無番地に隣接する無番地地先公有水面埋立地	
18,696.72 平方メートル	

熊本県告示第 96 号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372 号)の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり競争入札に参加す る者に必要な資格等について告示する。

平成 17 年 1 月 28 日

熊本県知事 潮 谷 義 子

調達する特定役務の名称及び数量

電子計算機用データ入力業務 (給与部門) 電子計算機用データ入力業務 (総務部門) 一式

電子計算機用データ入力業務 (税務部門) 一式

電子計算機用データ入力業務 (福祉、衛生部門) 工 電子計算機用データ入力業務 (統計、農林部門)

電子計算機用データ入力業務 (土木部門) 力

入札参加資格

熊本県業務委託契約等に係る一般競争入札及び指名競争入札参加者の資格等に関する 要綱(平成14年熊本県告示第516号。以下「要綱」という。)による審査のうえ、入札参加資格を有すると決定された者であること。 なお、入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、3に掲げるところにより、要綱による審査を受け、入札参加資格を得ること。

(1)申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で本競争入札に参加を希望するものは、 綱に定める入札参加資格審査申請書(本競争入札参加のための申請である旨を明示 すること。) に必要書類を添付し、3の(2)の場所に持参又は郵送(書留郵便に